

2017年度 通期決算

2018年4月27日

富士電機株式会社

2017年度通期 連結業績概要(対前年)

営業利益、営業利益率、経常利益は過去最高を更新

(単位:億円)

	2016年度	2017年度	増減
売上高	8,378	8,935	557
営業損益 (営業利益率)	447 (5.3%)	560 (6.3%)	113 (0.9%)
経常損益	463	560	98
特別損益	176	8	-169
税金等調整前 当期純損益	639	568	-71
法人税等	189	148	-41
非支配株主に帰属する 当期純損益	40	42	2
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	378	-32

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	108.38	110.85	2.47
EURO	118.79	129.70	10.91
RMB	16.11	16.75	0.64

(期末レート差:前期末→当期末)

(単位:円)

US\$	112.68→112.19	112.19→106.24	-5.46
EURO	127.70→119.79	119.79→130.52	18.64
RMB	17.39→16.29	16.29→16.92	1.73

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-5
需要増	562

営業損益増減

物量増	200	固定費増	-50
為替影響	11	コストダウン他	-49
	211		-98

営業外損益増減

金融収支	2	(7 → 9)
為替差損益	-18	(-3 → -21)
その他	1	(12 → 13)
	-15	16 1

特別損益増減

投資有価証券売却益	-172	(188 → 17)
投資有価証券評価損	-5	(-2 → -8)
減損損失	14	(-14 → 0)
その他	-6	(4 → -2)
	-169	(176 → 8)

インダストリーソリューション、電子デバイスを中心に大幅増収増益

(単位:億円)

	2016年度		2017年度		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレシステム・エネルギーソリューション	2,187	137	2,241	147	54	9
パワエレシステム・インダストリーソリューション	2,860	139	3,159	183	298	43
発 電	938	75	969	55	30	-20
電子デバイス	1,185	80	1,269	137	84	57
食品流通	1,096	60	1,178	62	82	2
その他	591	21	604	29	13	8
消去または全社	-480	-66	-484	-53	-5	13
合計	8,378	447	8,935	560	557	113

2017年度通期 セグメント別業績概況(対前年) ①

(単位:億円)

		2016年度	2017年度	増減	概況
エネルギーソリューション	売上高	2,187	2,241	54	エネルギーマネジメント スマートメータの物量減少を主因に減収も、営業損益は原価低減等の推進により前期と同水準 変電システム 海外における電力向け及び産業向けの大口案件が寄与し増収も、案件差等により減益 電源システム 太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により減収も、原価低減等の推進により増益
	営業損益	137	147	9	器具 工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び海外の半導体メーカーの需要が堅調に推移し増収増益
インダストリーソリューション	売上高	2,860	3,159	298	ファクトリーオートメーション インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国市場が堅調に推移したことにより増収増益 プロセスオートメーション 国内の更新需要が堅調に推移し増収増益
	営業損益	139	183	43	環境・社会ソリューション アジア地域を中心に鉄道車両用電機品の需要が増加し増収増益 設備工事 空調設備事業及び電力・情報流通事業が堅調に推移し増収も、案件差等により減益 ITソリューション 文教向けの案件増加及び公共向けの大口案件の増加により増収増益

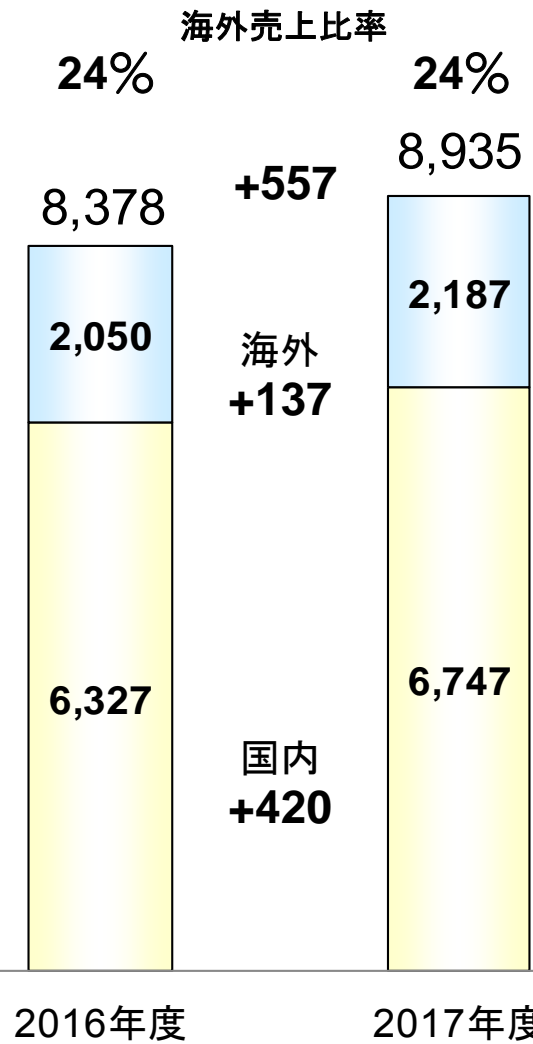
2017年度通期 セグメント別業績概況(対前年) ②

(単位:億円)

		2016年度	2017年度	増減	概況
発電	売上高	938	969	30	火力発電は国内大口案件を主因として増収、再生可能エネルギーにおいては水力発電設備ならびに太陽光発電システムの大口案件減少により減収 営業損益は案件差等により減益
	営業損益	75	55	-20	
電子デバイス	売上高	1,185	1,269	84	中国および国内の市場における自動化、省力化、省エネ化ニーズの高まりにより、産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し増収増益
	営業損益	80	137	57 為替影響+8	
食品流通	売上高	1,096	1,178	82	自販機 顧客の計画見直しの影響により中国市場の売上は前期と同水準も、国内市場の需要が増加し増収増益
	営業損益	60	62	2	店舗流通 コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により増収も、機種構成差等により減益

2017年度通期 売上高〔国内/海外・地域別〕(対前年)

(単位:億円)



	2016年度	2017年度	増減
海外	2,050	2,187	137
アジア他	1,061	1,109	48
中国	675	750	75
欧州	166	176	10
米州	148	152	4

エネルギーSL +78
 インダストリーSL +44
 発電 -38
 電子デバイス +49
 食品流通 +4

エネルギーSL +46
 インダストリーSL +4
 発電 -26
 電子デバイス +23

エネルギーSL +23
 インダストリーSL +26
 電子デバイス +23
 食品流通 +2

※SL:ソリューション

2017年度通期 連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2017年度		増減
	予想 (1/29)	実績	
売上高	8,750	8,935	185
営業損益	530	560	30
経常損益	510	560	50
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	378	68

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増収	78
為替影響除く実質増	107

営業損益増減

売上・生産高の増加等による増益

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	110.03	110.85	0.82
EURO	125.15	129.70	4.55
RMB	16.41	16.75	0.34

(期末レート差:2017年3月末→2018年3月末)

(単位:円)

US\$	112.19→105.00	112.19→106.24	1.24
EURO	119.79→115.00	119.79→130.52	15.52
RMB	16.29→15.7	16.29→16.92	1.22

2017年度通期 セグメント別連結業績概要(対予想)

(単位:億円)

	2017年度				増減	
	予想(1/29)		実績			
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワーエレクトロニクス・エネルギーソリューション	2,200	146	2,241	147	41	1
パワーエレクトロニクス・インダストリーソリューション	3,089	185	3,159	183	70	-2
発 電	980	53	969	55	-11	2
電子デバイス	1,224	128	1,269	137	45	9
食品流通	1,160	65	1,178	62	18	-3
その他	589	20	604	29	15	9
消去または全社	-492	-67	-484	-53	8	14
合計	8,750	530	8,935	560	185	30

2017年度末 連結貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部

	17/3/31	18/3/31	増減
現金及び預金	420	334	-87
売上債権	2,697	2,871	174
棚卸資産	1,424	1,498	73
その他	583	660	77
流動資産 計	5,125	5,362	238
有形固定資産	1,735	1,746	11
無形固定資産	205	193	-12
投資その他の資産	1,800	1,886	85
固定資産 計	3,741	3,825	84
繰延資産	1	1	0
資産 合計	8,867	9,189	322
ネット有利子負債※1	1,416	1,302	-114
ネットD/Eレシオ※2	0.5倍	0.4倍	-0.1倍
自己資本比率	32.8%	36.0%	3.1%

負債、純資産の部

	17/3/31	18/3/31	増減
買入債務	1,653	1,840	187
金融債務	1,512	1,283	-229
リース債務	322	352	30
その他負債	2,140	2,047	-93
負債 合計	5,628	5,523	-105
資本金	476	476	-
資本剰余金	460	460	0
利益剰余金	1,663	1,955	292
自己株式	-72	-73	-0
株主資本	2,526	2,818	292
その他の包括利益累計額	386	488	102
非支配株主持分	326	359	33
純資産 合計	3,239	3,665	427
負債・純資産 合計	8,867	9,189	322

※1 ネット有利子負債：金融債務+リース債務 - 現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

(単位:億円)

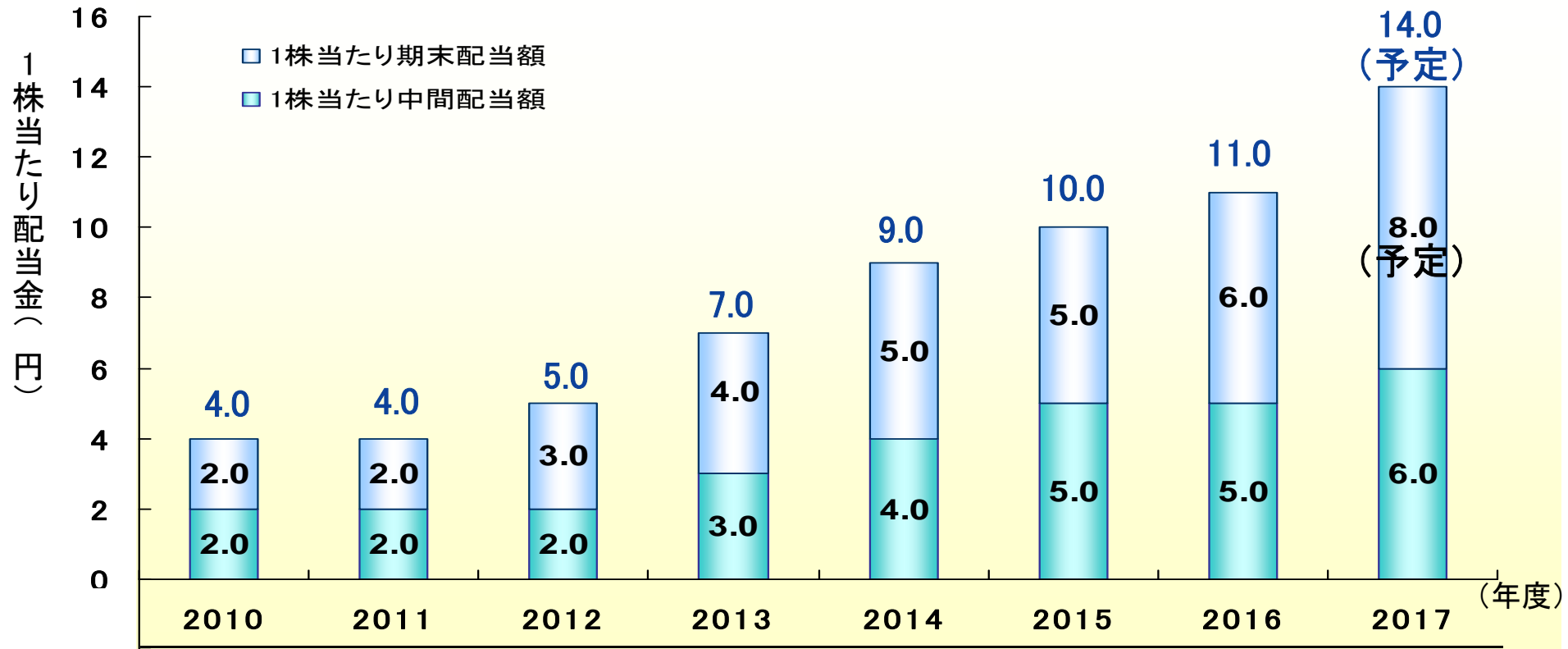
		2016年度	2017年度
I	営業活動によるキャッシュフロー	582	531
II	投資活動によるキャッシュフロー	97	-146
I + II	フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	679	386
III	財務活動によるキャッシュフロー	-561	-469
IV	現金及び現金同等物の期末残高	419	333

投資有価証券の
売却による収入

2016 年度	2017 年度
333	27

剰余金の配当

中長期的な観点から安定的、継続的に行うことを基本とし、連結業績、研究開発や設備投資計画、今後の経済環境などを勘案し、配当金額を決定



配当性向	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%

■電子デバイスの売上高内訳

(単位:億円)

	2016年度	2017年度
半導体	970	1,075
ディスク媒体	215	194
計	1,185	1,269

■半導体の分野別売上高構成比

	2016年度	2017年度
産業	46%	48%
自動車	28%	27%
民生・他※	26%	25%

※感光体含む

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。